資料３

３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

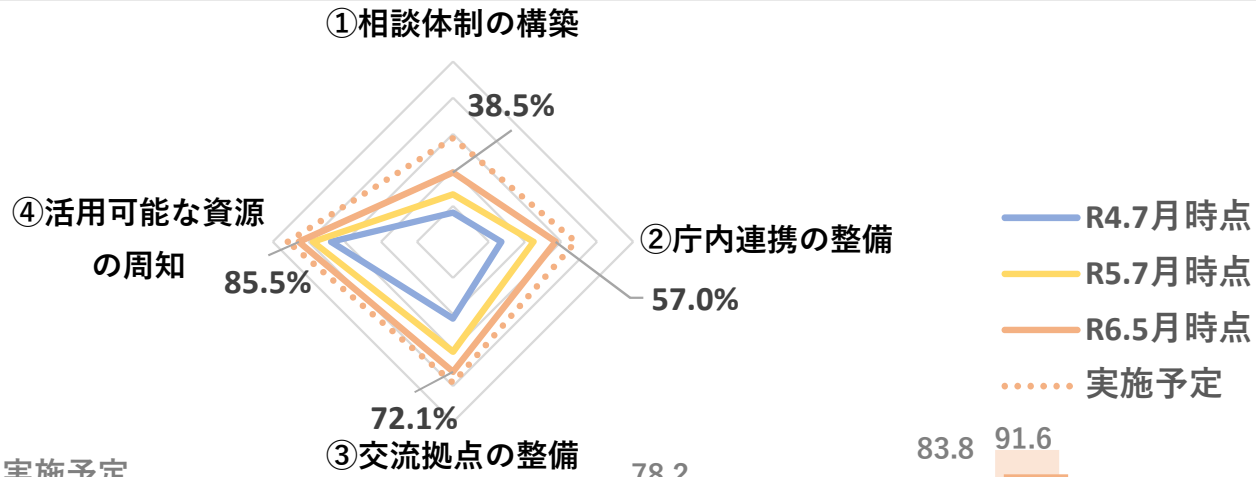
１　調査概要

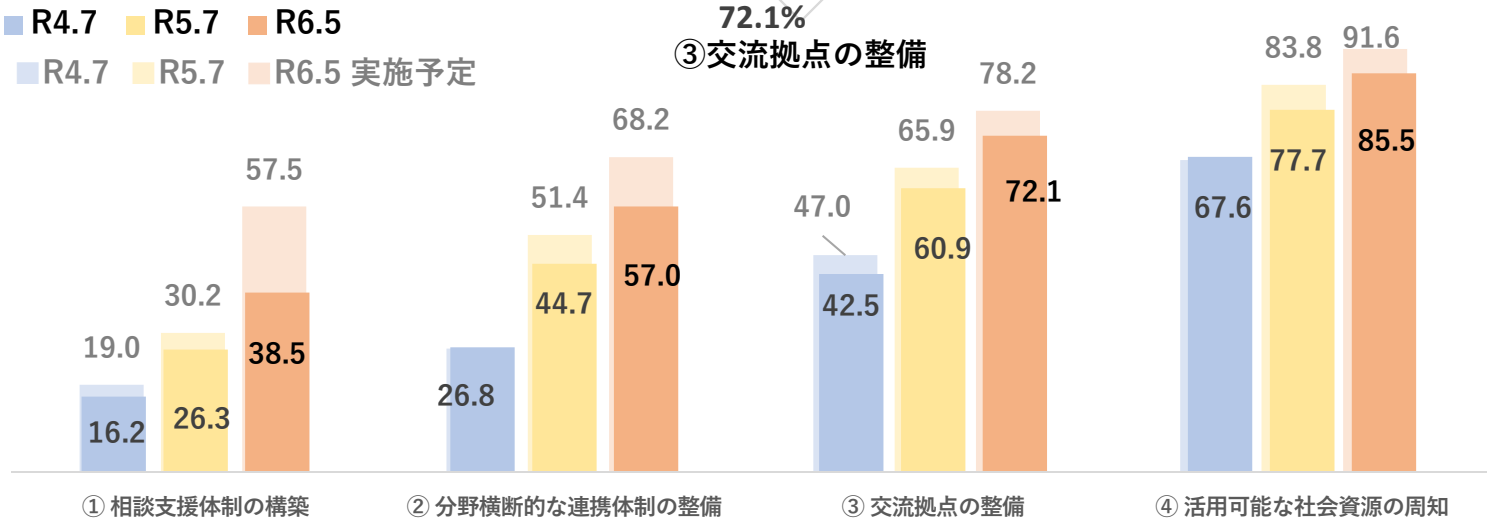
調査目的	「北海道ケアラー支援推進計画」に掲げる数値目標（市町村における取組として設定している項目）について実施状況を確認し、分析を行うことを目的として調査を実施。
調査時点	令和６年５月１日現在
調査項目	計画において、市町村における取組として設定している４項目 ・相談支援体制の構築と窓口の明確化 ・分野横断的な連携体制・協議体制の整備 ・交流拠点の整備 ・活用可能な社会資源の周知
調査対象	道内１７９市町村

3　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

2　調査結果及び分析

項目	R4.7	R5.7	R6.5	実施予定
① 相談支援体制の構築と窓口の明確化	16.2	26.3	38.5	57.5
② 分野横断的な連携体制・協議体制の整備	26.8	44.7	57.0	68.2
③ 交流拠点の整備	42.5	60.9	72.1	78.2
④ 活用可能な社会資源の周知	67.6	77.7	85.5	91.6

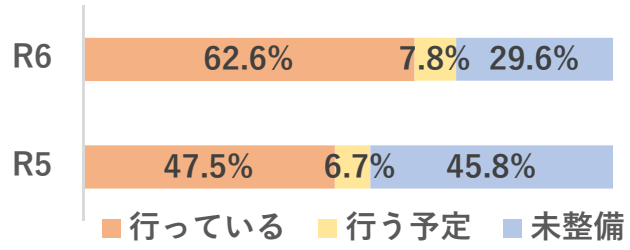




３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

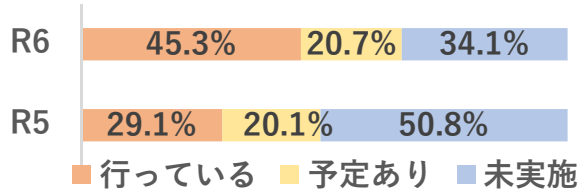
（１）項目ごとの分析

目標１	相談支援体制の構築推進
内　容	・ケアラーへの支援は、介護や援助を「行う側」も「受ける側」と同様、大切にされるべき存在であるという家族介護者支援の「新たな視点」に立ち、個々の世帯状況に応じた適切な方法・内容で相談支援を行う体制を構築（A）するとともに、地域住民へ広く発信するなど、ケアラー支援に関する窓口を明確化（B）することが求められる。
目標値	・相談支援体制の構築（A）と窓口の明確化（B）：道内全ての市町村で構築（100％）

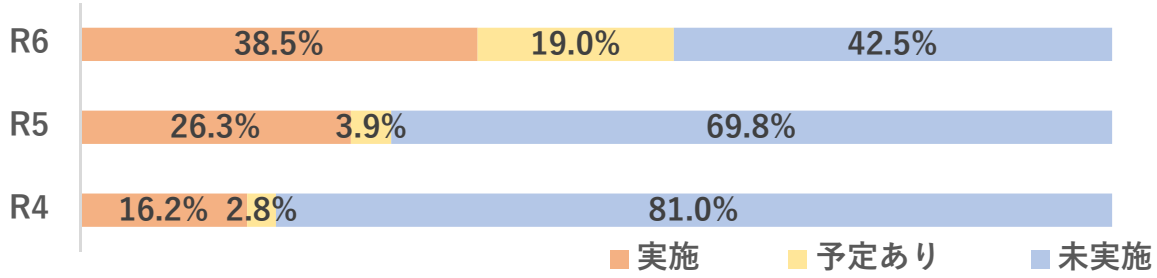
A　相談支援体制の構築	
分　析	・前回調査時の４７.５％から６２.６％に上昇 ・一方、未整備市町村では、「新たな視点」に立った家族介護者支援の必要性についての認識の共有が一部の職員に限られており、幅広い関係職員間で認識の共有が図られていない旨の回答が課題の約９割を占めており、幅広い関係職員への周知が必要。 

３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

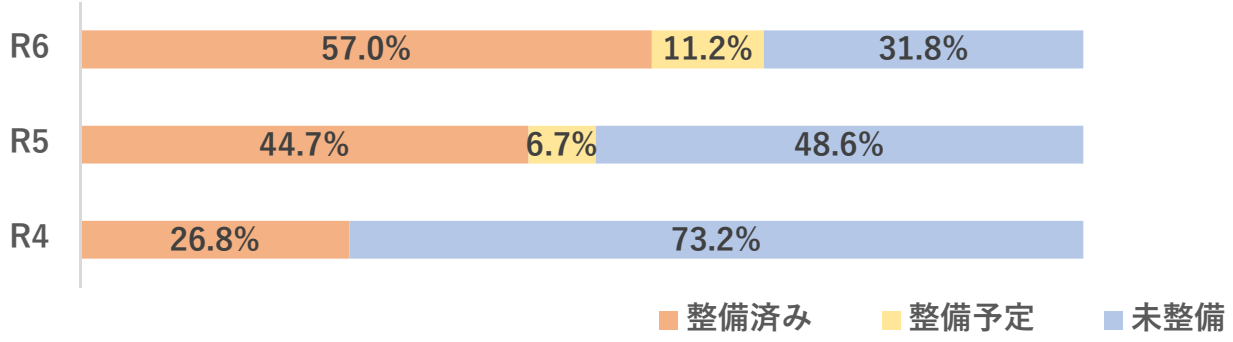
Ｂ ケアラー支援に関する相談窓口の明確化	
考え方	・相談窓口は、一元的（ワンストップ型）でも多元的でも可。
分　析	・市町村がホームページ・広報紙による周知に取り組んだことなどにより、前回調査時の２９.１％から４５.３％に上昇。 ・一方、未整備市町村では、「相談窓口の明示方法などについて、関係部署・機関との協議が必要」といった回答が約６割を占めており、関係機関相互の連携が課題。



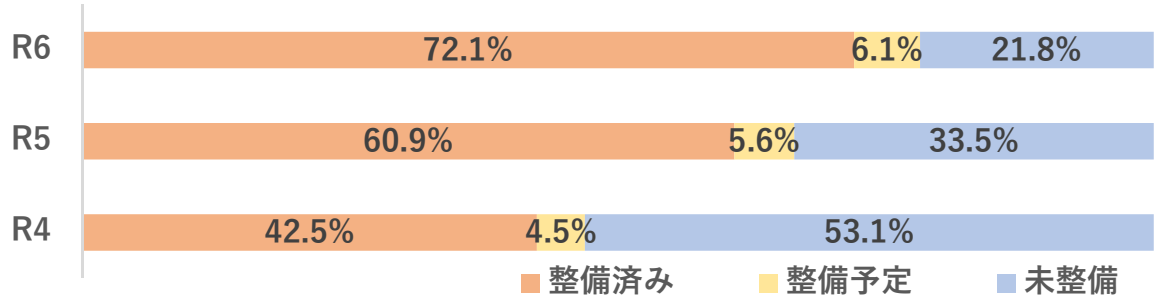
ＡＢ両方実施	



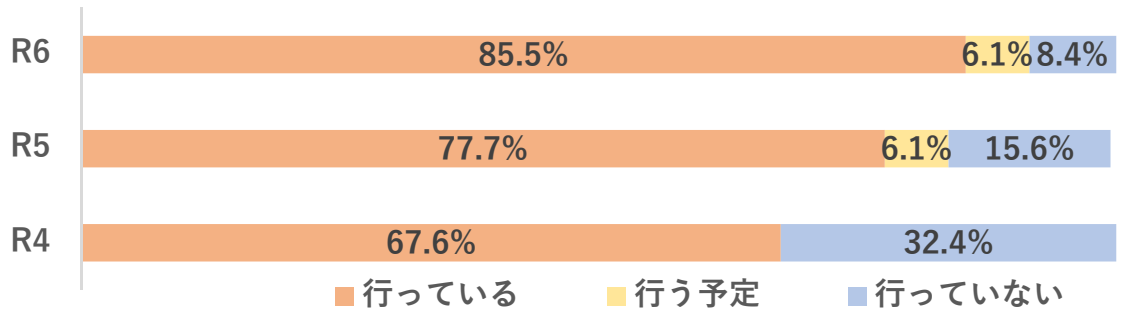
３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

目標２	分野横断的な連携・協議体制の整備促進
内　容	・ケアラーへの支援に当たっては、複数の機関・部署が関わりながら、情報や課題を共有する協議の場が必要であることから、分野横断的な連携・協議体制をあらかじめ確保しておくことが求められる
目標値	・道内全ての市町村で構築（100%）
考え方	・新設・既設の別や開催実績を問わない。支援を必要とするケアラーを把握したときに、多分野で協議を行える場が事前に確保されていることが重要。 ・開催方法等を一定程度ルール化が望ましい。
分　析	・多くの市町村が、地域包括ケア連携推進会議の個別ケア支援会議や要保護児童対策地域協議会、重層的支援体制整備事業など既存の会議体への位置付けにより、担当部署間の共有に取り組んだ結果、整備済み市町村の割合は、前回調査時の４４.７％から５７.０％に上昇。 ・未整備市町村では、既存の会議の活用も含めた、会議体の構成メンバーや連携方法についての検討が必要といった回答が約８割を占めている状況。 

3　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

目標３	交流拠点の整備
内　容	・地域全体がケアラー支援に関する理解を深め、支え合いの意識を醸成して行くに当たっては、介護サロンやカフェなどにおける相互交流が有効であることから、気軽に話し合える居場所づくりとして、交流拠点の整備を進める必要がある。
目標値	・道内全ての市町村で構築（100%）
考え方	・新設・既設の別や名称の如何を問わない。住民やNPO等が運営するものも含むが、市町村がその趣旨目的や運営状況を把握しているものに限る。
分　析	・認知症カフェや家族介護者の交流会等の運営などに取り組む市町村が増えた結果、順調に推移。 

3　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

目標４	活用可能な社会資源の周知
内　容	・ケアラーの負担を軽減するためには、公的支援やサービスを適切に活用することが必要であり、それに向けては、活用可能な社会資源が広く周知されていなければならない。
目標値	・道内全ての市町村で設置（100%）
考え方	・既存の一覧表であっても、ケアラーの負担軽減につながるものであれば可。
分　析	・認知症ケアパスや医療機関・介護事業所等の社会資源マップの周知に取り組む市町村が増えた結果、順調に推移。 ・未整備市町村では、掲載情報や周知方法の検討を課題としている市町村が多い状況。 

３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

（２）圏域ごとの分析

項　目	圏域ごとの分析
分　析	目標３の「交流拠点の整備」及び目標４の「活用可能な社会資源の周知」については、 ・認知症カフェや家族介護者の交流会等の運営 ・認知症ケアパスや医療機関・介護事業所等の社会資源マップの周知や配布 などに取り組んだ市町村が増えた結果、各圏域ともに順調に推移している。 目標１の「相談支援体制の構築と窓口の明確化」及び 目標２の「分野横断的な連携・協議体制の整備促進」では、 圏域間で取組に差が見られる一方、未整備市町村では、 ・「新たな視点」に立った家族介護者支援の必要性について 関係職員間で認識の共有が図られていないことや、 ・相談窓口の明示方法などについて関係部署間での協議が行われていないことなどが課題となっており、課題認識に圏域間で顕著な違いは見られない。

3　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

圏域ごとの進捗割合

圏　域	相談体制の構築	庁内連携の整備	交流拠点の整備	活用可能な資源の周知	地域アドバイザー	研修受講済・予定
1　南渡島	77.8%	88.9%	100.0%	100.0%	7	77.8%
2　南檜山	80.0%	80.0%	60.0%	80.0%	1	60.0%
3　北渡島檜山	75.0%	50.0%	75.0%	100.0%	0	75.0%
4　札幌	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%	33	87.5%
5　後志	45.0%	55.0%	55.0%	85.0%	4	55.0%
6　南空知	66.7%	77.8%	88.9%	100.0%	5	66.7%
7　中空知	50.0%	20.0%	80.0%	100.0%	0	30.0%
8　北空知	60.0%	80.0%	80.0%	100.0%	0	60.0%
9　西胆振	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	2	66.7%
10 東胆振	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4	100.0%
11 日高	85.7%	85.7%	71.4%	71.4%	2	57.1%
12 上川中部	70.0%	70.0%	80.0%	90.0%	4	60.0%
13 上川北部	50.0%	62.5%	62.5%	100.0%	0	37.5%
14 富良野	40.0%	80.0%	80.0%	80.0%	2	80.0%
15 留萌	37.5%	62.5%	50.0%	75.0%	1	37.5%
16 宗谷	20.0%	50.0%	40.0%	100.0%	2	50.0%
17 北網	40.0%	20.0%	100.0%	90.0%	3	60.0%
18 遠紋	40.0%	20.0%	100.0%	90.0%	1	60.0%
19 十勝	57.9%	94.7%	94.7%	94.7%	5	68.4%
20 釧路	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3	87.5%
21 根室	60.0%	40.0%	60.0%	100.0%	1	40.0%
全　道	57.5%	68.2%	78.2%	91.6%	80	60.3%

■75%以上、■50～75%未満、■50%未満 / 令和６年６月末時点の地域アドバイザー登録者数
ケアラー関係機関職員等研修受講市町村割合（予定含む）令和６年５月１日時点

3　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

■ 圏域ごとの構成市町村　※ 北海道ケアラー支援計画における圏域（第２次地域福祉圏）

1 南渡島	函館市 北斗市 松前町 福島町 知内町 木古内町 七飯町 鹿部町 森町
2 南檜山	江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
3 北渡島檜山	八雲町 長万部町 今金町 せたな町
4 札幌	札幌市 江別市 千歳市 恵庭市 北広島市 石狩市 当別町 新篠津村
5 後志	小樽市 島牧村 寿都町 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 真狩村 留寿都村 喜茂別町 京極町 倶知安町 共和町 岩内町 泊村 神恵内村 積丹町 古平町 仁木町 余市町 赤井川村
6 南空知	夕張市 岩見沢市 美唄市 三笠市 南幌町 由仁町 長沼町 栗山町 月形町
7 中空知	芦別市 赤平市 滝川市 砂川市 歌志内市 奈井江町 上砂川町 浦臼町 新十津川町 雨竜町
8 北空知	深川市 妹背牛町 秩父別町 北竜町 沼田町
9 西胆振	室蘭市 登別市 伊達市 豊浦町 壮瞥町 洞爺湖町
10 東胆振	苫小牧市 白老町 厚真町 安平町 むかわ町
11 日高	日高町 平取町 新冠町 浦河町 様似町 えりも町 新ひだか町
12 上川中部	旭川市 鷹栖町 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 上川町 東川町 美瑛町 幌加内町
13 上川北部	士別市 名寄市 和寒町 剣淵町 下川町 美深町 音威子府村 中川町
14 富良野	富良野市 上富良野町 中富良野町 南富良野町 占冠村
15 留萌	留萌市 増毛町 小平町 苫前町 羽幌町初山別村 遠別町 天塩町
16 宗谷	稚内市 猿払村 浜頓別町 中頓別町 枝幸町 豊富町 礼文町 利尻町 利尻富士町 幌延町
17 北網	北見市 網走市 美幌町 津別町 斜里町 清里町 小清水町 訓子府町 置戸町 大空町
18 遠紋	紋別市 佐呂間町 遠軽町 湧別町 滝上町 興部町 西興部村 雄武町
19 十勝	帯広市 音更町 士幌町 上士幌町 鹿追町 新得町 清水町 芽室町 中札内村 更別村 大樹町 広尾町 幕別町 池田町 豊頃町 本別町 足寄町 陸別町 浦幌町
20 釧路	釧路市 釧路町 厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町
21 根室	根室市 別海町 中標津町 標津町 羅臼町

3　今後の対応

項目	現状・課題
①　相談支援体制の構築	・未整備市町村では、「新たな視点」に立った家族介護者支援の必要性などについて、関係職員等の間で認識の共有が図られていないことや、相談窓口の明示方法などについて、関係部署・機関での協議が行われていないことが課題。
②　分野横断的な連携・協議体制の整備	・未整備市町村の多くが、会議体の構成メンバーや連携方法など既存の会議隊の活用を含めた検討が課題と回答。
③　交流拠点の整備促進	・認知症カフェや家族介護者の交流会等の運営などに取り組む市町村が増えた結果、順調に推移。
④　活用可能な社会資源の周知	・認知症ケアパスや医療機関・介護事業所等の社会資源マップの周知に取り組む市町村が増えた結果、順調に推移。 ・未整備市町村では、掲載情報や周知方法の検討が必要な状況。

３　市町村におけるケアラー支援の取組状況調査の結果について

項目	現状・課題
圏域ごとの分析	・相談支援体制の構築と窓口の明確化、分野横断的な連携・協議体制では、圏域間で取組に差がある一方、課題認識には顕著な違いは見られない。

今後の対応
・「新たな視点」に立った家族介護者支援の必要性などについて、地域の幅広い関係機関職員間での認識の共有や、関係部署・機関相互の協議を促すため、ケアラー支援の必要性などについて理解を深める、ケアラー支援関係機関職員等研修の積極的な受講を働きかける。 ・地域の実情に応じた体制整備を進めるため、様々な機会を通じた本庁・振興局による積極的な働きかけや、市町村の希望に応じたアドバイザー派遣、地域アドバイザーの活用などを通じて、道内全ての市町村で体制整備が図られるよう取組を進める。